

## 計画に基づく事業の進捗管理シート（令和元年度）

資料 2

## ★教育・保育事業及び地域子ども・子育て支援事業一覧

	教育・保育事業	担当課
①	1号認定（3～5歳・教育）	幼児課
②	2号認定（3～5歳・保育）	幼児課
③-1 ③-2	3号認定（0～2歳・保育）	幼児課

	地域子ども・子育て支援事業	担当課
①	延長保育事業	幼児課
②	一時預かり事業（幼稚園在園児を対象）	幼児課
③	一時預かり事業（上記以外、ファミリー・サポート・センター事業含む）	幼児課・子育て応援課・ 商工観光労政課（シルバー人材 センター事業）
④	放課後児童健全育成事業（学童保育）	子育て応援課
⑤	地域子育て支援拠点事業	子育て応援課
⑥	子育て短期支援事業（ショートステイ）	子育て応援課
⑦	病児・病後児保育事業	子育て応援課
⑧	妊婦に対する健康診査	健康増進課
⑨	乳児家庭全戸訪問事業	健康増進課
⑩	養育支援訪問その他要支援児童、要保護児童等の支援に資する事業	健康増進課・子育て応援課
⑪	利用者支援事業	子育て応援課・健康増進課
⑫	実費徴収にかかる補足給付を行う事業	幼児課
⑬	多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業	幼児課

計画に基づく事業の進捗管理シート（令和元年度）

資料の見方

③-1 3号認定〔0歳児〕

事業の概要	0歳児で保育の必要な子ども（主に、両親が共働きまたは長時間のパートタイム就労など）に対し、保育を実施します。
量の見込み 算出方法	国の「手引き」を参考にしつつ、育児休業が多い実情や子どもが大きくなってからの利用ニーズや実績を勘案し、補正の上で算出 （中間年見直し） 平成29年度の入所申込者数×平成27年度～29年度の平均入所申込伸び率×計画策定時の人口推計率

	実績値		実施時期				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
A 量の見込み	ニーズ量(上記算出方法参照)		84人	85人	115人	115人	
B 確保 方策	特定教育・ 保育施設	幼児園、保育園、幼稚園		87人	87人	87人	99人
	地域型 保育施設	小規模保育園、家庭的保育施設				10人	16人
	計	量の見込みに対する対応数		87人	87人	97人	115人
B-A	▲は不足数を表します		3人	2人	▲18人	0人	
年度当初 入園申込者数			68人	69人	100人	95人	人
4/1の園児数	61人	69人	67人	64人	72人	80人	人
10/1の園児数			74人	69人	73人	84人	人
3/31の園児数	80人	87人	79人	69人	80人	人	人
確保方策 の内容	<p>①早期の待機児童解消に向け、保育士の確保を図りながら、市内の公立保育園・幼稚園・法人立保育園（治田西カナリヤ第三保育園・こだまふれんど保育園・グランマの家保育園・こだま保育園・大宝カナリヤ保育園・こだま乳児保育園）計14園で実施。</p> <p>②平成29年度から地域型保育事業を実施（公募）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模保育事業所を毎年1所ずつ開設（平成29年度「なないろ保育園」、30年度、31年度）</li> <li>・家庭的保育事業所を1所開設（平成30年度）</li> </ul> <p>③平成31年度施設型保育事業を実施（公募）</p> <p>④平成32年度施設型保育事業を実施（公募）</p>						
令和元年度 の取り組み	今年度の取り組み内容について記載						

計画値

実数値

計画書に記載している内容と同じ

## 計画に基づく事業の進捗管理シート（令和元年度）

<b>① 1号認定〔3～5歳児〕（幼児期の教育）</b>	<b>幼児課</b>
事業の概要	3～5歳児で保育の必要性がない子ども（主に、家庭が専業主婦(夫)または短時間のパートタイム就労など）及び、保育の必要性はあるが幼稚園教育の希望が強いと想定される子どもに対し、就学前教育を実施します。
量の見込み 算出方法	国の「手引き」に基づき算出

	実績値		実施時期				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
A 量の見込み ※2号認定の教育ニーズが強いものを含む	/	/	1,367人	1,319人	1,311人	1,276人	1,292人
B 確保方策 特定教育・ 保育施設	/	/	1,645人	1,645人	1,645人	1,645人	1,645人
B-A	/	/	278人	326人	334人	369人	353人
年度当初 入園申込者数	/	/	1426人	1,351人	1,333人	1,245人	1,198人
4/1の園児数	1,482人	1,415人	1,426人	1,351人	1,333人	1,245人	1,198人
10/1の園児数	/	/	1,438人	1,348人	1,332人	1,257人	人
3/31の園児数	1,494人	1,422人	1,430人	1,344人	1,319人	1,256人	人
確保方策 の内容	幼稚園教諭の確保を図りながら、市内の公立幼稚園・幼児園（9園）で実施。						
令和元年度 の取り組み	必要な量の見込みを行う中、幼稚園教諭の確保を図りながら、引き続き、市内の公立幼稚園・幼児園（9園）で就学前教育を実施します。						

## 計画に基づく事業の進捗管理シート（令和元年度）

### ② 2号認定〔3～5歳児〕（保育の実施）

幼児課

事業の概要	3～5歳児で保育の必要な子ども（主に、両親が共働きまたは長時間のパートタイム就労など）に対し、保育を実施します。
量の見込み 算出方法	国の「手引き」に基づき算出

		実績値		実施時期				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
A	量の見込み			1,009人	974人	969人	942人	954人
B	確保方策 特定教育・ 保育施設			1,009人	1,009人	1,009人	1,009人	1,009人
B-A				0人	35人	40人	67人	55人
年度当初 入園申込者数				858人	864人	871人	901人	938人
4/1の園児数		904人	871人	856人	859人	866人	892人	935人
10/1の園児数				845人	853人	863人	882人	人
3/31の園児数		893人	871人	839人	845人	849人	864人	人
確保方策 の内容		保育士の確保を図りながら、市内の公立保育園・幼児園・法人立保育園（治田西カナリヤ第三保育園・こだまふれんど保育園・グランマの家保育園・こだま保育園・大宝カナリヤ保育園）の計13園で実施。						
令和元年度 の取り組み		必要な量の見込みを行う中、保育士の確保を図りながら、引き続き、市内の公立保育園・幼児園・法人立保育園（14園）で就学前保育を実施します。また、待機児童が発生している状況から、受け皿確保のための整備として、昨年度公募を行った認定保育園について来年4月の開園に向け施設の整備を行います。						

## 計画に基づく事業の進捗管理シート（令和元年度）

### ③-1 3号認定〔0歳児〕

幼児課

事業の概要	0歳児で保育の必要な子ども（主に、両親が共働きまたは長時間のパートタイム就労など）に対し、保育を実施します。
量の見込み 算出方法	国の「手引き」を参考にしつつ、育児休業が多い実情や子どもが大きくなってからの利用ニーズや実績を勘案し、補正の上で算出 (中間年見直し) 平成29年度の入所申込者数×平成27年度～29年度の平均入所申込伸び率×計画策定時の人口推計率

	実績値		実施時期				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
A 量の見込み			83人	84人	85人	115人	115人
B 確保 方 策	特定教育・ 保育施設		87人	87人	87人	87人	99人
	地域型 保育施設					10人	16人
	計		87人	87人	87人	97人	115人
B - A			4人	3人	2人	▲ 18人	0人
年度当初 入園申込者数			68人	69人	100人	95人	114人
4/1の園児数	61人	69人	67人	64人	72人	80人	93人
10/1の園児数			74人	69人	73人	84人	人
3/31の園児数	80人	87人	79人	69人	80人	82人	人
確保方 策の 内 容	<p>①早期の待機児童解消に向け、保育士の確保を図りながら、市内の公立保育園・幼稚園・法人立保育園（治田西カナリヤ第三保育園・こだまふれんど保育園・グランマの家保育園・こだま保育園・大宝カナリヤ保育園・こだま乳児保育園）計14園で実施。</p> <p>②平成29年度から地域型保育事業を実施（公募）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模保育事業所を毎年1所ずつ開設（平成29年度「なないろ保育園」、30年度、31年度）</li> <li>・家庭的保育事業所を1所開設（平成30年度）</li> </ul> <p>③平成31年度施設型保育事業を実施（公募）</p> <p>④平成32年度施設型保育事業を実施（公募）</p>						
令和元 年度 の取 り組 み	<p>必要な量の見込みを行う中、保育士の確保を図りながら、引き続き、市内の公立保育園・幼稚園・法人立保育園（15園）・地域型保育施設（4園）で就学前保育を実施するとともに、待機児童が多く発生している現状にあるため、受け皿確保のため、本年9月の開園に向け、小規模保育施設2箇所の整備を行います。また、昨年度公募を行った認定保育園について来年4月の開園に向け施設の整備を行います。</p>						

## 計画に基づく事業の進捗管理シート（令和元年度）

### ③-2 3号認定〔1・2歳児〕

幼児課

事業の概要	1・2歳児で保育の必要な子ども（主に、両親が共働きまたは長時間のパートタイム就労など）に対し、保育を実施します。
量の見込み 算出方法	国の「手引き」を参考にしつつ、子どもが大きくなってからの利用ニーズや実績を勘案し、補正の上で算出 (中間年見直し) 平成29年度の入所申込者数×平成27年度～29年度の平均入所申込伸び率×計画策定時の人口推計率

	実績値		実施時期				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
A 量の見込み			462人	469人	465人	578人	581人
B 確保方策	特定教育・ 保育施設		472人	472人	472人	472人	508人
	地域型 保育施設					28人	41人
	計		472人	472人	472人	500人	549人
B-A			10人	3人	7人	▲ 78人	▲ 32人
年度当初 入園申込者数			484人	526人	526人	576人	597人
4/1の園児数	432人	435人	466人	478人	487人	500人	540人
10/1の園児数			475人	484人	492人	496人	人
3/31の園児数	429人	442人	472人	478人	480人	485人	人

確保方策の内容	<p>①早期の待機児童解消に向け、保育士の確保を図りながら、市内の公立保育園・幼稚園・法人立保育園（治田西カナリヤ第三保育園・こだまふれんど保育園・グランマの家保育園・こだま保育園・大宝カナリヤ保育園・こだま乳児保育園）の計14園で実施。</p> <p>②平成29年度から地域型保育事業を実施（公募）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模保育事業所を毎年1所ずつ開設（平成29年度「なないろ保育園」、30年度、31年度）</li> <li>・家庭的保育事業所を1所開設（平成30年度）</li> </ul> <p>③平成31年度施設型保育事業を実施（公募）</p> <p>④平成32年度施設型保育事業を実施（公募）</p>
---------	--

令和元年度の取り組み	必要な量の見込みを行う中、保育士の確保を図りながら、引き続き、市内の公立保育園・幼稚園・法人立保育園（15園）・地域型保育施設（4園）で就学前保育を実施するとともに、待機児童が多く発生している現状にあるため、受け皿確保のため、本年9月の開園に向け、小規模保育施設2箇所を整備を行います。また、昨年度公募を行った認定保育園について来年4月の開園に向け施設の整備を行います。
------------	---

## 計画に基づく事業の進捗管理シート（令和元年度）

### ① 延長保育事業

幼児課

事業の概要	11時間の開所時間を超えて保育を実施します。
量の見込み 算出方法	国の「手引き」に基づき算出

	実績値		実施時期				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
A 量の見込み	/	/	334人	330人	329人	326人	329人
B 確保方策	/	/	334人	330人	329人	326人	329人
B－A	/	/	0人	0人	0人	0人	0人
10/1現在	/	/	229人	310人	220人	268人	0人
年度末実績	337人	289人	312人	323人	304人	275人	人
確保方策の内容	市内の法人立保育園（治田西カナリヤ第三保育園・こだまふれんど保育園・グランマの家保育園・こだま保育園・大宝カナリヤ保育園・こだま乳児保育園）の計6園で実施。						
令和元年度の取り組み	保護者の就労時間にあわせた保育ニーズに応えるため、市内の法人立保育園（7園）で11時間の開所時間を延長して、引き続き保育を実施します。						

計画に基づく事業の進捗管理シート（令和元年度）

② 一時預かり事業（幼稚園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育））

幼児課

事業の概要	幼稚園在園児の保護者の就労時間等の都合によって、降園時間後も引き続き預かります。
量の見込み 算出方法	国の「手引き」を参考にしつつ、現在は必要がなく未利用である人のニーズを除くとともに、短時間の就労をしている人の利用ニーズなどを勘案し、補正の上で算出

	実績値		実施時期				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
A 量の見込み			12,017人日	11,577人日	11,492人日	11,206人日	11,342人日
B 確保方策			12,017人日	11,577人日	11,492人日	11,206人日	11,342人日
B - A			0人日	0人日	0人日	0人日	0人日
10/1現在 (延べ人数)			4,224人	4,704人	4,739人	4,171人	0人
年度末実績	13,021人日	11,881人日	12,837人日	13,454人日	14,085人日	11,339人日	人日
確保方策 の内容	市内の公立幼稚園・幼児園（9園）で実施。						
令和元年度 の取り組み	幼稚園在園児の保護者ニーズ（就労時間等）に応え、市内の公立幼稚園、幼児園（9園）で降園時間終了後も引き続き一時預り（預かり保育）を実施します。						



## 計画に基づく事業の進捗管理シート（令和元年度）

③ 一時預かり事業（幼稚園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育）以外、ファミリー・サポート・センター事業含む

幼児課・  
子育て応援課

事業の概要	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった子どもを一時的に預かります。
量の見込み 算出方法	国の「手引き」を参考にしつつ、現在は必要がなく未利用である人のニーズを除くとともに、普段、子どもをみてもらいにくい人の利用ニーズや利用の実績などを勘案し、補正の上で算出

	実績値		実施時期				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
A 量の見込み (延べ人数)			1,985人	2,006人	1,999人	2,014人	2,022人
B 確保方策			1,985人	2,006人	1,999人	2,014人	2,022人
B - A			0人	0人	0人	0人	0人
10/1現在			845人 保育園：753人 シルバー：92人	892人 保育園：716人 シルバー：176人	415人 保育園：227人 シルバー：188人	409人 保育園：45人 シルバー：364人	人 保育園：人 シルバー：人
年度末実績	1,852人 保育園：1,694人 シルバー：158人	1,862人 保育園：1,691人 シルバー：171人	1,987人 保育園：1,759人 シルバー：228人	2,098人 保育園：1,672人 シルバー：426人	747人 保育園：323人 シルバー：424人	854人 保育園：174人 シルバー：680人	人 保育園：人 シルバー：人
確保方策	<p>&lt;保育園一時預かり&gt; 保育士の確保を図りながら、市内の法人立保育園の3園で実施。</p> <p>&lt;シルバー人材センター高齢者活用子育て支援事業&gt; （「みらい・たくす」・「シルバーで一時預かり・マロンばあばのおうち」）の実施。</p>						
令和元年度の 取り組み	<p>&lt;保育園一時預かり&gt; 保育士の確保を図りながら、市内の法人立保育園（2園）で実施します。</p> <p>&lt;シルバー人材センター高齢者活用子育て支援事業&gt; ○マロンばあばのおうち…週3回（月・水・金）実施。 ○子育て支援事業…イベント会場での託児、保育園等への送迎、在宅での託児を行い、子育て世代の負担軽減を図ります。</p>						

## 計画に基づく事業の進捗管理シート（令和元年度）

④ 放課後児童健全育成事業	子育て応援課
事業の概要	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に対し、放課後や春休み・夏休み・冬休みなどの学校休業日に適切な遊びや生活の場を提供し、健全育成を図ります。
現在の実施状況	●9小学校区に公設9か所10クラブ（社会福祉協議会へ指定管理委託） 民設2か所2クラブ（こだまクラブ・大宝こだまクラブ）
量の見込み算出方法	国の「手引き」に基づき算出（小学生） ただし、平成27年度の量の見込みが平成26年4月1日の利用人数を下回る場合は、平成27年度は平成26年4月1日の人数とし、平成28年度以降は、前年度の量の見込み×当年度(国の手引き算出)／前年度（国の手引き算出） 注：平成26年度以前の実績数は1～3年生と4～6年生の要支援児童の児童数で、平成27年度以降の量の見込みは1～6年生の児童数（中間年見直し） 平成29年度の入所率（1年生は学年における学童入所率・2～6年生は前年度からの継続入所率）×児童推計数（教育委員会データ）

### 〔市全体〕

	実績値		実施時期				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
A 量の見込み	/	/	700人	683人	668人	863人	873人
B 確保方策	/	/	806人	795人	794人	1010人	1023人
B - A	/	/	106人	112人	126人	130人	149人
4/1の児童数	424人	501人	649人	699人	765人	792人	853人
10/1の児童数	/	/	618人	688人	697人	756人	人
令和元年度の取り組み	◇指定管理者として、社会福祉協議会に公設学童保育所の管理・運営を委託。（9か所10クラブ）（平成29年度～平成33年度） ◇社会福祉法人湖心会に委託。（民設クラブ） ◇令和2年度開所に向け、民設民営学童保育事業者を募集し入所希望児童の増加に対応します。（2か所）						

〔金勝小学校区〕

	実績値		実施時期				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
A 量の見込み			66人	66人	65人	63人	63人
B 確保方策			66人	66人	65人	70人	70人
B - A			0人	0人	0人	7人	7人
4/1の児童数	35人	34人	47人	55人	48人	54人	54人
10/1の児童数			42人	49人	46人	54人	人
確保方策の内容	金勝学童保育所と、金勝児童館等の利活用により確保						
令和元年度の取り組み	金勝学童保育所で実施します						

〔葉山小学校区〕

	実績値		実施時期				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
A 量の見込み			62人	60人	60人	86人	86人
B 確保方策			62人	60人	60人	86人	86人
B - A			0人	0人	0人	0人	0人
4/1の児童数	32人	34人	47人	63人	74人	75人	89人
10/1の児童数			51人	58人	68人	69人	人
確保方策の内容	葉山学童保育所と、葉山児童館等の利活用により確保						
令和元年度の取り組み	葉山学童保育所と、葉山児童館（1室）の利活用により実施します						

〔葉山東小学校区〕

	実績値		実施時期				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
A 量の見込み			67人	66人	68人	102人	107人
B 確保方策			67人	66人	70人	107人	107人
B - A			0人	0人	2人	5人	0人
4/1の児童数	46人	55人	69人	79人	88人	92人	113人
10/1の児童数			69人	80人	76人	88人	人
確保方策の内容	葉山東学童保育所（平成28年度施設増築済み）と、葉山東児童館等の利活用により確保						
令和元年度の取り組み	葉山東学童保育所と葉山東児童館（1室）の利活用により実施します						

〔治田小学校区〕

	実績値		実施時期				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
A 量の見込み			69人	69人	72人	127人	144人
B 確保方策			90人	90人	90人	132人	145人
B - A			21人	21人	18人	5人	1人
4/1の児童数	27人	43人	61人	71人	103人	116人	120人
10/1の児童数			55人	75人	101人	110人	人
確保方策の内容	治田学童保育所と治田児童館等の利活用により確保						
令和元年度の取り組み	治田学童保育所と治田児童館（1室）の利活用により実施します						

〔治田東小学校区〕

	実績値		実施時期				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
A 量の見込み			66人	65人	66人	67人	66人
B 確保方策			66人	65人	66人	68人	68人
B - A			0人	0人	0人	1人	2人
4/1の児童数	47人	55人	53人	55人	55人	73人	68人
10/1の児童数			55人	53人	53人	72人	人
確保方策の内容	治田東学童保育所と、治田東児童館等の利活用により確保						
令和元年度の取り組み	治田東学童保育所と、治田東児童館（1室）の利活用により実施します						

〔治田西小学校区〕

	実績値		実施時期				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
A 量の見込み			115人	107人	97人	104人	101人
B 確保方策			115人	107人	101人	111人	111人
B - A			0人	0人	4人	7人	10人
4/1の児童数	81人	84人	109人	106人	98人	93人	105人
10/1の児童数			99人	102人	93人	91人	人
確保方策の内容	治田西第一学童保育所、治田西第二学童保育所、大宝こだまクラブと、治田西児童館等の利活用により確保						
令和元年度の取り組み	治田西第一学童保育所、治田西第二学童保育所、大宝こだまクラブと治田西児童館（1室）の利活用により実施します						

〔大宝小学校区〕

	実績値		実施時期				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
A 量の見込み	50人		84人	88人	88人	129人	127人
B 確保方策			88人	88人	88人	154人	154人
B - A			4人	0人	0人	25人	27人
4/1の児童数	50人	71人	88人	111人	123人	113人	114人
10/1の児童数			84人	113人	102人	109人	人
確保方策の内容	大宝学童保育所、大宝こだまクラブ・こだまクラブと、大宝児童館等の利活用により確保						
令和元年度の取り組み	大宝学童保育所、大宝こだまクラブ・こだまクラブで実施します						

〔大宝東小学校区〕

	実績値		実施時期				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
A 量の見込み			109人	99人	88人	82人	72人
B 確保方策			190人	190人	190人	170人	170人
B - A			81人	91人	102人	88人	98人
4/1の児童数	63人	75人	101人	86人	88人	75人	86人
10/1の児童数			90人	84人	81人	65人	人
確保方策の内容	大宝東学童保育所、こだまクラブで確保						
令和元年度の取り組み	大宝東学童保育所、こだまクラブで実施します						

〔大宝西小学校区〕

	実績値		実施時期				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
A 量の見込み			62人	63人	64人	103人	107人
B 確保方策			62人	63人	64人	112人	112人
B - A			0人	0人	0人	9人	5人
4/1の児童数	43人	50人	74人	73人	88人	101人	104人
10/1の児童数			73人	74人	77人	98人	人
確保方策の内容	大宝西学童保育所（平成29年度施設増築済み）で確保						
令和元年度の取り組み	大宝西学童保育所で実施します						

## 計画に基づく事業の進捗管理シート（令和元年度）

### ⑤ 地域子育て支援拠点事業

子育て応援課

事業の概要	子育て支援の拠点として、親子が気軽に集える場の提供と、子育ての負担感の軽減と不安感の解消を目指し、子育て相談や情報提供を行います。
量の見込み 算出方法	国の「手引き」に基づき算出

		実績値		実施時期				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
A	量の見込み (延べ人数)			65,546人	66,325人	66,117人	66,636人	66,999人
B 確保 方策	利用延べ人数			45,000人	66,325人	66,117人	66,636人	66,999人
	実施箇所数			3か所	6か所	6か所	6か所	6か所
10/1現在 (延べ人数)				25,039人	36,473人	39,151人	27,447人	人
年度末実績		42,391人	45,158人	48,972人	66,861人	62,199人	49,484人	人
	実施箇所数			3か所	4か所	4か所	4か所	か所
確保方策の内容		3か所で実施 ● 栗東市地域子育て包括支援センター（大宝東児童館） ● 栗東市地域子育て支援センター（金勝児童館・治田西カナリヤ第三保育園内） 平成28年度3児童館の子育て支援拠点事業化を進め、利用者増につなげる。 ● 栗東市地域子育て支援センター（治田東児童館）（平成28年度から実施）						
令和元年度の取り組み		◇ 栗東市地域子育て包括支援センター（大宝東児童館）と栗東市地域子育て支援センター（金勝児童館・治田東児童館・治田西カナリヤ第三保育園内）で実施します。						



## 計画に基づく事業の進捗管理シート（令和元年度）

### ⑥ 子育て短期支援事業（ショートステイ）

子育て応援課

事業の概要	保護者の病気などの理由により、養育が一時的に困難となった場合や緊急一時的に保護を必要とする場合に、児童養護施設などで子どもを一時的に養育または保護します。
量の見込み 算出方法	国の「手引き」に基づき算出

		実績値		実施時期				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
A	量の見込み (延べ人数)	実施なし	実施なし	6人	6人	6人	6人	6人
B 確保 方策	利用延べ人数	/	/	6人	6人	6人	6人	6人
	実施箇所数	/	/	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
10/1現在 (延べ人数)		/	/	0人	0人	0人	0人	人
年度末 実績	利用延べ人数	/	/	0人	0人	0人	0人	人
	実施箇所数	/	/	1か所	1か所	1か所	1か所	か所
確保方策 の内容		平成27年度中に実施。 (平成27年度より守山学園と業務委託契約を締結)						
令和元年度 の取り組み		守山学園と業務委託を行い、緊急一時保護の事態に備えます。						

## 計画に基づく事業の進捗管理シート（令和元年度）

### ⑦ 病児・病後児保育事業

子育て応援課

事業の概要	保護者の就労等の都合により、病気の回復期にある集団保育を受けることが困難な子どもを、専用施設で一時的に預かり安静を確保し保育します。
量の見込み 算出方法	国の「手引き」を参考にしつつ、普段、子どもをみてもらいにくい人の利用ニーズや利用の実績などを勘案し、補正の上で算出

		実績値		実施時期				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
A	量の見込み (延べ人数)			212人	210人	209人	207人	209人
B 確保 方策	利用延べ人数			212人	210人	209人	500人	500人
	実施箇所数			2か所	2か所	2か所	3か所	3か所
10/1現在 (延べ人数)				88人	103人	64人	131人	人
年度末 実績	利用延べ人数	177人	205人	223人	194人	176人	259人	人
	実施箇所数	2か所	2か所	2か所	2か所	3か所	3か所	か所
確保方策 の内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>●きづきクリニックチャイルドハウス</li> <li>●オルミス ※草津市との相互利用協定により実施</li> <li>●陽だまり ※草津市との相互利用協定により実施（平成29年度から実施）</li> </ul>						
令和元年度 の取り組み		実施機関と連携し、市民や企業への周回拡大を図り、必要な人が必要な時に利用できるよう取り組みます。						

## 計画に基づく事業の進捗管理シート（令和元年度）

### ⑧ 妊婦に対する健康診査

健康増進課

事業の概要	安心して妊娠、出産ができるよう妊婦健康診査にかかる費用を助成することにより、妊婦の健康管理の充実を図ります。
現在の実施状況	妊婦健診について、14回の健診費用の助成を行っています。  (平成25年度) 利用実績 1,640人
量の見込み 算出方法	これまでの利用実績に基づき算出

	実績値		実施時期				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
A 量の見込み	/	/	1,640人	1,640人	1,640人	1,640人	1,640人
10/1現在	/	/	914人	940人	890人	904人	人
年度末実績	1,640人	1,551人	1,349人	1,428人	1,356人	1,408人	人
確保方策 の内容	実施場所：市内（県内外）の医療機関 実施回数：14回						
令和元年度 の取り組み	妊婦健康診査にかかる費用の助成を行います。						

## 計画に基づく事業の進捗管理シート（令和元年度）

### ⑨ 乳児家庭全戸訪問事業

健康増進課

事業の概要	生後4か月までの乳児がいる家庭を、助産師または保健師が訪問し、子育てに関する相談や支援が必要な人への、適切なサービスの提供につなげています。
現在の実施状況	（平成25年度）訪問件数 668人（対象者：844人 訪問率：79.1%） 助産師11人、保健師で訪問
量の見込み 算出方法	人口推計の0歳児人口数

	実績値		実施時期				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
A 量の見込み	/	/	877人	883人	889人	897人	897人
10/1現在	/	/	238人	248人	265人	306人	人
年度末実績	668人	661人	535人	537人	531人	631人	人
確保方策 の内容	実施体制：助産師11人、保健師 実施機関：栗東市健康増進課						
令和元年度 の取り組み	生後4か月までの乳児がいる家庭を助産師または保健師が訪問し、子育てに関する相談や支援を行います。						

## 計画に基づく事業の進捗管理シート（令和元年度）

<b>⑩ 養育支援訪問その他要支援児童、要保護児童等の支援に資する事業</b>	健康増進課・ 子育て応援課
---	------------------

事業の概要	養育支援が特に必要な家庭に対し、適切な養育の実施を確保するため、育児支援家庭訪問員などが訪問し、養育に関する指導、助言、育児援助等を行います。
現在の実施状況	（平成25年度）利用実績 37人
量の見込み 算出方法	これまでの利用実績に基づき算出

	実績値		実施時期				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
A 量の見込み			35人	35人	35人	110人	110人
10/1現在			43人	74人	51人	62人	人
参考（要対協、実務者会議状況）			要対協： 1月21日開催 実務者会議： 6回開催	要対協： 1月23日開催 実務者会議： 6回開催	要対協： 1月23日開催 実務者会議： 6回開催	要対協： 1月30日開催 実務者会議： 6回開催	
年度末実績	37人	54人	91人	116人	119人	125人	人

確保方策の内容	<養育支援訪問事業> 支援が必要な家庭に対し、育児支援家庭訪問員などによる訪問を実施。  <児童虐待相談対応> ・要保護児童対策地域協議会において、家庭児童相談室と連携し、児童虐待防止につなげる。 ・相談員の資質向上を図るとともに、相談体制強化を図る。
---------	---

令和元年度の取り組み	<養育支援訪問事業> 支援が必要な家庭に保健師等が訪問し、養育に関する指導、助言等を行います。 <児童虐待相談対応> ・支援が必要な家庭に家庭児童相談員が訪問し、相談支援を行います。 ・要保護児童対策協議会において、家庭児童相談室、中央子ども家庭相談センターおよび関係機関と情報などを連携し、児童虐待防止につなげます。 ・相談員の資質向上と、相談体制の強化を図ります。
------------	---

## 計画に基づく事業の進捗管理シート（令和元年度）

### ⑪ 利用者支援事業【新規事業】

**子育て応援課  
健康増進課**

事業の概要	新制度で新たに創設された事業で、教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業を円滑に利用できるよう、情報提供や相談、助言などを行います。
量の見込み 算出方法	国の「手引き」に基づき、教育・保育施設や地域子育て支援事業の量の見込みを勘案して算出

	実績値		実施時期				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
A 量の見込み	実施なし	実施なし	1か所	1か所	1か所	2か所	2か所
B 確保方策	/	/	1か所	1か所	1か所	2か所	2か所
年度末実績	/	/	1か所	2か所	2か所	2か所	か所

確保方策 の内容	<p>&lt;母子保健型&gt; 妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する相談支援等を実施する。（平成28年度から実施）</p> <p>&lt;その他&gt; 幼稚園、保育園の利用申し込みや相談に対応する幼児課と、子育て支援事業の円滑な利用を促進するため学童保育所等の情報提供や相談に対応する子育て応援課、子育て支援の情報提供や相談に対応する子育て支援センターが連携し、利用者支援事業を担う。</p>
-------------	---

令和元年度 の取組み	<p>&lt;母子保健型&gt; ・母子（親子）健康手帳交付時に保健師または助産師による面接を行い、情報提供とともに必要に応じて継続的な支援を行います。</p> <p>&lt;その他&gt; ・幼児課、子育て応援課、子育て支援センター（4か所）において、それぞれの立場から支援を行うとともに、相談内容に応じては関係機関と連携を図り、切れ目のない支援を行います。</p>
---------------	--

## 計画に基づく事業の進捗管理シート（令和元年度）

### ⑫実費徴収にかかる補足給付を行う事業【新規事業】

幼児課

事業の概要	新制度で新たに創設された事業で、世帯の所得状況等を勘案して定める基準に基づき、特定教育・保育等を受けた場合にかかる日用品や文房具その他教育・保育に必要な物品の購入に要する費用または特定教育・保育にかかる行事への参加に要する費用の全部または一部を助成する事業。
確保方策の内容	世帯の所得を勘案し、定める基準に基づき助成事業を実施。（平成28年度から実施）
令和元年度の取り組み	世帯の所得状況等を勘案して定める基準に基づき、助成事業を実施します。

### ⑬多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業

【新規事業】

幼児課

事業の概要	新制度で新たに創設された事業で、特定教育・保育施設等への民間事業者の参入の促進に関する調査研究や、その他の多様な事業者の能力を活用した特定教育・保育施設等の設置または運営を促進する事業。
確保方策の内容	新規事業者の参入を促すとともに、新規事業者に対して、適切に保育が実施されるよう相談・助言等の巡回支援を行う。
令和元年度の取り組み	新規参入事業者が適切な保育を実施されるよう、相談・助言等の訪問支援を行います。今後、多様な主体の参入動向を見極めながら、必要性を検討します。

## 【その他計画期間中の確保の内容】

### ・子育て支援に関するさらなる情報発信の充実

○子育て支援ガイドの作成。年度ごとに掲載内容等の見直しを行い、ガイドの改正作業を行います。

（四ヶ月児検診で随時配布）

○転入者向けに情報発信を行います。

（子育て支援ガイドを抜粋し、パンフレットを作成し配布）

### ・企業への子育て支援事業の情報の発信

○子育て支援ガイドを抜粋したパンフレットを作成し、事業所内公正採用選考・人権啓発にかかる企業訪問を活用し配布します。